

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	医薬品等の安全確保と試験研究機能の充実				予算施策コード	hf06	
担当部局名	保健福祉部	健康衛生局	薬務衛生課	評価責任者	課長 阪東 成純	連絡先	3606

1 施策の内容

施策の目標	<p>1 医薬品等の安全性と品質確保対策、輸血用血液の安全安定供給体制の構築等に努め、県民が安心して生活できる質の高い医療サービスを提供する。</p> <p>2 健康危機管理の基盤施設である試験・研究機能を強化し、県民の生命や健康を守るため、科学的データに基づく情報収集・提供を行う。</p>
-------	--

これまでの取り組み	<p>医薬品、医療機器等の開発から製造・使用に関する安全性を確保するため、製造業者や販売業者に対して講習会や個別指導を実施し、医薬品、医療機器等の製造販売制度の周知徹底を図るとともに、毒劇物による危害防止のため、製造業者や販売業者の立入検査により、適正な販売の徹底と毒劇物貯蔵施設等の国民保護法関連施設等を把握した。</p> <p>また、県民に対して、全国一斉の「薬と健康の週間」や県薬剤師会医薬品情報センターに整備した「薬の相談コーナー」など、民間団体との協働で正しい薬の知識の普及啓発や医薬分業の推進に努めるとともに、献血推進計画による献血者の確保や若年層を中心とした献血普及啓発、医療機関への血液製剤の適正使用の研修等を実施した。また、薬物乱用防止街頭パレード、薬物相談窓口の開設、医療機関等への麻薬適正使用の監視指導を実施するとともに、新たな販売制度の周知や医薬品の適正使用に関する啓発を推進してきた。薬物乱用防止対策を積極的に推進するため、愛媛県薬物の濫用の防止に関する条例を制定し、危険ドラッグの販売取締や大学生や中高生への啓発を推進してきた。</p> <p>さらに、保健所では県民からの飲料水や食品等の委託検査の実施と情報提供を行い、衛生環境研究所では、県民や行政機関等からの細菌検査、ウイルス検査、残留農薬検査、温泉分析、医薬品分析等の委託検査を実施し、残留農薬分析法の開発や感染症を未然に防止するための調査研究を実施するとともに、四国4県での健康危機発生時の相互応援協定を締結し体制を整備している。</p>
-----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	医薬品医療機器等法違反のなかった施設の割合				B	試験研究課題実施数					
選択理由	違反施設をなくすことにより不良・不正医薬品の流通をなくすことができる。				選択理由	試験・研究機能の強化のため特別な研究を実施する。					
算定方法	達成率(%)=(1-違反施設数÷監視施設数)×100				算定方法	年度毎の研究実施数					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%	題		%	千円					
2年度	100	100	100.0%	3	2	66.7%	972,374	13,693	926,953	31,728	909,112	285,530
3年度	100	99	99.0%	3	3	100.0%	1,868,140	13,424	1,757,657	97,059	1,764,822	278,905
4年度	100	100	100.0%	3	3	100.0%	262,134	13,030	97,447	151,657	191,161	266,313

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	直接生命に危害を及ぼす不正・不良医薬品等をなくし、医薬品等の安全性と品質を確保すること及び試験研究機関で健康危機管理に対応する科学的根拠情報を県民に提供することは、県民の安全性確保の上で必要な業務であり、県の責務である。						
高い									
成果指標A		説明	許認可・監視事務の適正な執行により、県内での不良医薬品等による重篤な健康危害の発生は見られず、質の高い医療供給体制に貢献している。医薬品等においては、国際的整合性や企業行動の多様化といった社会情勢の変化が著しく、GMP調査員の養成等により、PIC/Sに対応する医薬品製造施設のGMP適合性調査等による監視指導が必要である。また、試験研究機関の広域連携をより強化充実させることにより、更に高度かつ包括的な健康危機関連等の情報を提供する必要がある。						
成果動向	横這い								
成果向上余地	成果向上が可能								
成果指標B		説明	県民の安心安全を確保するためには、科学的知見から判断する必要があるため、常に正確な検査結果が求められる。また、平常時はもとより、事故発生時に県民の健康を守るために迅速・正確に検査をする必要があるため、より効率的な検査方法を常に追求する必要がある。このため、国県独自に研究を進めるとともに、国と連携を図りながら技術を高める必要がある。						
成果動向	順調・向上								
成果向上余地	成果向上が可能								
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.04	順調・向上		成果向上余地	1.00	成果向上は余り望めない	

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

hf06

医薬品等の安全確保と試験研究機能の充実

1 薬剤師支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	80	80	80	/	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい							
成果	+	70-	在宅患者訪問薬剤管理指導料または居宅療養管理指導費を算定した薬局の割合	%	実績	83	82	85			事業費計	14,839	14,839					14,860	14,024	研修会等は、WEBもしくはWEBと対面のハイブリッド開催をするなどして、新型コロナウイルス感染症対策を講じ実施した。また、在宅薬局支援センターの働きかけもあり、在宅訪問のできる薬局は増加傾向であり、県民へのサービスは向上しているといえる。				
					達成率	103.75%	102.50%	106.25%				国費												
					その他	14,839	14,839	14,860				14,024												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3	3	3			決算	事業費計	10,182					10,863	9,844	見直し 方向性	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい	
活動	+	70-	在宅医療支援薬剤師育成研修会の開催回数	回	実績	0	5	5				国費												方向1 このまま継続 方向2 方向3
					達成率	0.00%	166.67%	166.67%				その他	10,182					10,863	9,844					
					県費																			
指標種類3	指標名称3			単位	計画	10	10	10			人役	0	0					0	見直し 方向性	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい		
活動	+	70-	復職支援プログラム受講者数	人	実績	2	0	0				人件費												復職支援事業については、参加者が減少しており、令和3年度には参加希望者が「0」となったことから、令和4年度は実施を見送った。今後は、地域別による薬剤師不足の状況把握に努めるなどし、事業見直しを検討する必要がある。
					達成率	20.00%	0.00%	0.00%																
実施期間	始期	終期	事業の概要																					
	H26		在宅医療を推進するためには、質の高い薬学管理の実現に向けた取り組みや薬剤師の人材不足等が問題となっているため、県計画に基づき、研修会の開催や資材作成等に取り組む県薬剤師会を支援し、在宅医療に係る薬剤師の育成、確保を図る。																					

2 血液製剤国内自給献血推進費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	53220	52271	53917	/	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい							
成果	+	70-	年間の献血者数	人	実績	54019	52791	53641			事業費計	2,446	2,300					2,476	2,522	令和4年度は新型コロナウイルスの影響により、献血バスの配車の割り当てに苦心することもあったものの、需給が逼迫するような状況は見られなかった。本事業は、県民に対してボランティア精神に基づいた献血者等を継続して確保していく必要があることから、成果向上の余地は小さい。				
					達成率	101.50%	100.99%	99.49%				国費												
					その他							県費	2,446					2,300	2,476		2,522			
指標種類2	指標名称2			単位	計画	24208	19230	19084			決算	事業費計	1,915					984	1,471	見直し 方向性	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい	
成果	+	70-	10代、20代、30代の年間献血者数の合計	人	実績	19567	18608	18043				国費												方向1 このまま継続 方向2 方向3
					達成率	80.83%	96.77%	94.55%				その他												
					県費	1,915	984	1,471																
指標種類3	指標名称3			単位	計画	35000	35000	35000			人役	1.6	1.6					1.6	見直し 方向性	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい		
活動	+	70-	献血思想普及啓発のために配布する献血のしおりの配布枚数	枚	実績	35500	35000	35000				人件費	10,826					9,680					9,554	将来の献血可能人口の減少への対応のため、令和5年度も引き続き高校生及び大学生をはじめとする若年者層への献血思想の普及啓発について血液センター等関係機関と連携し取り組むとともに、骨髄バンクドナー助成制度の利用拡大を推進する。
					達成率	101.43%	100.00%	100.00%																
実施期間	始期	終期	事業の概要																					
	S40		「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に定める基本理念の達成を目指し、厚生労働大臣が策定する「基本方針」・「献血推進計画」及び県が策定する「愛媛県献血推進計画」に基づき実施する。																					

3 衛生試験検査事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい							
成果	+	70-	試験検査実施率	%	実績	100	100	100			事業費計	49,982	50,764					46,975	47,518	令和元年度から新型コロナウイルス感染症の検査体制を構築し、実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の全数検査が終了したことにより検査実績が減少した。検査実績は減少したものの、公衆衛生上必要な、その他の検査については、必要に応じて実施できている。				
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				国費												
					その他	51,624	52,406	48,617				49,160												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	16482	16227	13578			決算	事業費計	32,862					32,874	35,974	見直し 方向性	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい	
活動	+	70-	試験検査実施件数	件	実績	19365	18207	11326				国費												方向1 このまま継続 方向2 方向3
					達成率	117.49%	112.20%	83.41%				その他	124,134					118,763	35,994					
					県費	-1,642	-1,642	-1,642			-1,642													
指標種類3	指標名称3			単位	計画						人役	9.5	9.5					9.5	見直し 方向性	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい		
					実績							人件費	64,277					57,475					56,725	公的下水道水質検査機関として、検査設備を持たない市町の法定検査を受託するとともに、健康危機管理及び分析技術・精度の向上を図ることによって、安全な水道水の安定的確保に貢献していく。さらに、本県の公衆衛生試験研究機関の中核として食品の安全性向上や感染症対策等に寄与するためには、民間の検査機関が対応できない委託検査に適正に対応し、健康被害の発生及び拡大の防止が重要であり、現状の維持充実が必要である。
					達成率	-	-	-																
実施期間	始期	終期	事業の概要																					
	S43		公衆衛生上必要な、水道水、病原微生物、食品、医薬品等の依頼検査や調査研究及び保健所検査職員の指導研修等を行う。																					

4 特別研究調査費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地小さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3	3	3	/	予算	事業費計	1,600	1,600	1,600	1,600	評価	令和4年度は2課題について実施。			
成果	+	70-	学会及び専門誌等での成果 発表回数	回	実績	2	3	3			国費									
					達成率	66.67%	100.00%	100.00%			その他									
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	2	2	2					決算
活動	+	70-	研究課題数	題	実績	2	2	2			国費									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他									
					指標種類3	指標名称3				単位	計画				県費	1,600	1,600	1,600	1,600	
実施 期間	H5	初期	終期	事業の概要						人役	0.8	0.8	0.8	見直し 方向性	方向1	このまま継続				
				衛生行政を行う上で必要な調査研究を行う。							人件費	5,413	4,840			4,777	方向2			
																			方向3	

5 薬事費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地小さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	80	80	80	/	予算	事業費計	5,679	5,295	6,599	6,285	評価				
成果	+	70-	県内の後発医薬品使用割合	%	実績	82	83	85			国費									
					達成率	102.50%	103.75%	106.25%			その他									
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	65	75	75					決算
成果	+	70-	県内の医薬分業率	%	実績	62	64	66			国費									
					達成率	95.38%	85.33%	88.00%			その他									
					指標種類3	指標名称3				単位	計画	1000	1000	1000	県費	3,115	2,189	4,299		
活動	+	70-	薬局・医薬品製造業等許 可申請等審査件数	件	実績	1362	1575	973		人役	5.2	5.2	5.2	見直し 方向性	方向1	このまま継続				
					達成率	136.20%	157.50%	97.30%		人件費	35,184	31,460	31,050			方向2				
					事業の概要													方向3		
実施 期間	S25	初期	終期	薬機法等関係法令の施行に伴う許可・承認等を行うとともに、医薬品の有効性と安全性を確保するため、薬局・医薬品販売業等への監視指導を行う体制を整備する。GMP調査員の要請等により、PIC/Sに対応する医薬品製造施設のGMP適合性調査を行う。									本事業は、薬機法に基づき薬局や医薬品製造業等の許認可事務を実施するものであり、今後も適正な執行に努めることが必要である。							

6 麻薬・毒劇物取締及び家庭用品衛生指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地小さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	790	856	1,494	1,494	評価				
成果	+	70-	監視施設中の毒物及び劇物 取締法違反のなかった施設 の割合	%	実績	91.5	91.5	95.5			国費	138	138	138	138					
					達成率	91.50%	91.50%	95.50%			その他									
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	450	450	450					決算
活動	+	70-	毒物劇物営業者に対する監 視件数	件	実績	294	141	156			国費	0	0							
					達成率	65.33%	31.33%	34.67%			その他									
					指標種類3	指標名称3				単位	計画	100	100	100	県費	114	132	624		
成果	+	70-	麻薬業務所立入検査施設 の中で、適正に取り扱いが 行われている施設の割合	%	実績	87.3	91.6	81		人役	2.8	2.8	4.7	見直し 方向性	方向1	このまま継続				
					達成率	87.30%	91.60%	81.00%		人件費	18,945	16,940	28,064			方向2				
					事業の概要													方向3		
実施 期間	S29	初期	終期	根拠法令に基づき、麻薬、向精神薬、大麻、覚醒剤、毒物劇物取扱者の免許等を行うとともに、これらを取扱う施設等に対する立入検査を実施して法の適正な運用について指導・監督する。(令和4年度から毒劇物及び家庭用品衛生指導費と統合して事項名変更)									関係法令(毒物及び劇物取締法、麻薬及び向精神薬取締法など)に基づく、登録・許可、免許、各種届出に伴う調査や事務処理等に必要経費であり、継続されることにより効果があるため、事業の見直しの可能性はない。毒劇物や麻薬の紛失や盗難等の事故を未然に防止するため、これらを取扱う施設等の指導取締りを積極的に行い、意識啓発を図る必要がある。							

7 温泉指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0		事業費計	244	214	228	309	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい					
成果	0	70-	無許可掘削等の温泉法違反の割合	%	実績	0	0	0	達成率														
					達成率	-	-	-			-	-											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	25	25	25		国費				見直し 方向性					方向1	このまま継続	方向2	方向3	
活動	0	70-	土地掘削等の許可申請に対する審査・指導件数	件	実績	1	3	2	達成率														
					達成率	-	-	-			-	-											
指標種類3	指標名称3			単位	計画	76	76	76		その他				事業費計	11	5	11	国費					
活動	0	70-	源泉及び温泉利用施設に対する監視指導件数	件	実績	14	6	12	達成率														
					達成率	-	-	-			-	-											
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	1.3	1.3	1.3	人件費	8,796	7,865	7,763						
	S24		温泉法の規定に基づく土地掘削等の許可申請に対する調査、温泉利用施設に対する監視指導等を行うことにより、温泉の保護及びその利用の適正を図る。																				

8 衛生試験費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	8822	8596	8596		事業費計	29,667	29,222	28,508	28,141	評価	検査件数は、例年約6千件を維持しており、公衆衛生上必要な検査は実施できている。	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
成果	+	70-	試験検査処理件数	件	実績	6742	6600	6854	達成率		76.42%	76.78%	79.73%									
					達成率	76.42%	76.78%	79.73%														
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3816	3496	3496		国費				見直し 方向性					方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	理化学試験検査（化学試験）件数	件	実績	2724	2582	3103	達成率		71.38%	73.86%	88.76%									
					達成率	71.38%	73.86%	88.76%														
指標種類3	指標名称3			単位	計画	5006	5090	5090		その他	24,293	24,356	24,748	事業費計	22,499	22,403	22,157	国費				
活動	+	70-	微生物病理検査（細菌検査）件数	件	実績	4018	4018	3751	達成率		80.26%	78.94%	73.69%									
					達成率	80.26%	78.94%	73.69%														
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	8	8	8	人件費	54,128	48,400	47,768	企業から食品に係る検査（保存料などの食品添加物含有量検査や食中毒菌などの細菌検査）の依頼や、緊急時における検査（H30年度の発生した7月豪雨災害では、飲料水確保のため、井戸水等の無料検査を行うなど、飲料水の安全確保に努めた）が必要であるため、引き続き試験検査への機器整備や検査技術職員の資質向上を図る必要がある。				
	S25		保健所において、井戸水、水道水、食品等の理化学検査及び飲料水、血液等の微生物病理検査を実施する。																			

9 薬物乱用対策事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	500	500	500		事業費計	2,275	1,582	2,265	2,265	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
成果	+	70-	薬物乱用防止指導員による地域活動件数	件	実績	247	153	134	達成率		49.40%	30.60%	26.80%									
					達成率	49.40%	30.60%	26.80%														
指標種類2	指標名称2			単位	計画	70000	70000	70000		国費				見直し 方向性					方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	啓発資材配布数	部	実績	43922	34227	40782	達成率		62.75%	48.90%	58.26%									
					達成率	62.75%	48.90%	58.26%														
指標種類3	指標名称3			単位	計画	330	330	330		その他				事業費計	471	583	735	国費				
活動	+	70-	相談窓口開催回数	回	実績	330	330	330	達成率		100.00%	100.00%	100.00%									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%														
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	1.7	1.7	1.7	人件費	11,503	10,285	10,151	薬物問題は個人の健康被害だけに留まらず、犯罪誘発など社会の安全に関わるおそれがあることから広域的に取り組む必要があり、啓発事業等への愛媛県薬物乱用防止指導員の活用は、地域における青少年の健全育成や地域活動推進において有効であり、研修等を通じて指導員の資質の向上を図ることにより、啓発効果を高めることが可能である。県内の薬物犯罪による検挙者数はほぼ横ばい状態であり、引き続き啓発に努める必要がある。				
	S60		県下で400名に委嘱している「愛媛県薬物乱用防止指導員」による地域に密着した薬物乱用防止啓発活動や、関係機関等による連絡会議の開催、保健所等における薬物相談窓口の開設などの事業により、薬物乱用の恐ろしさや薬物に関する正しい知識を普及する。																			

10 危険ドラッグ乱用防止対策事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		コスト (単位：千円)	事業費計	2,142	2,023	1,974	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい					
成果	+	70-	薬物指定審査会の開催及び 知事指定薬物の指定回数	%	実績	100	100	100			予算	国費								方向1	このまま継続		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				その他											
					指標種類2	指標名称2						単位	計画	70000					70000				
活動	+	70-	啓発資材配布数	部	実績	45460	34227	40782			国費								方向2				
					達成率	64.94%	48.90%	58.26%			その他												
指標種類3	指標名称3			単位	計画	50	50	50		県費	2,142	2,023	1,974	1,974	方向3								
活動	+	70-	講習会開催回数	回	実績	6	6	26		事業費計	1,376	1,315	1,361	見直し 方向性									
					達成率	12.00%	12.00%	52.00%		国費													
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.5	0.5	0.5	危険ドラッグの危険性の教育、周知・啓発は、継続して行っていくことで効果 があり、知事指定薬物の指定による規制についても継続することで、危険ド ラッグの乱用の抑止力となり得ることから、引き続き予算を確保し、事業を実施 している必要がある。									
	H26		危険ドラッグ等の薬物から県民の健康と安全を守るため、愛媛県薬物の濫用の防止に関する条例を制定。これに基づ き、県民に対し、薬物乱用防止に係る教育等の施策を推進するほか、法の規制に先駆けて知事指定薬物を指定し規 制することにより、乱用防止を図る。							人件費	3,383	3,025	2,986										

11 薬事調査費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		コスト (単位：千円)	事業費計	13,555	13,286	12,892	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい					
成果	-	70-	医薬品医療機器等法違反の 無かった施設の割合	%	実績	100	99	100			予算	国費	13,555	13,286					12,892	方向1	このまま継続		
					達成率	100.00%	101.01%	100.00%				その他											
					指標種類2	指標名称2						単位	計画	114					114				
活動	+	70-	県内許可業者に対する監視 指導件数	件	実績	93	117	141			国費	8,045	4,630	4,561					方向2				
					達成率	81.58%	102.63%	122.61%			その他												
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費				方向3									
					実績					人役	4.9	4.9	4.9	令和5年度についても、引き続き国の委託により医薬品等検定検査事務事業 及び薬事経済調査事業を継続実施する方針である。									
					達成率	-	-	-		人件費	33,154	29,645	29,258										
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S41		県内の製造業者・製造販売業者において製造販売される医薬品等の品質、安全性を確保する。また、医薬品等の価 格を適正な状態に保つ。																				

12 救急薬品供給費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	80以下	80以下	80以下		コスト (単位：千円)	事業費計	948	1,307	1,307	評価	3成果横ばい	向上 余地	4その他						
成果	-	70-	(まむし)抗毒素払い出し 率	%	実績	25	31	47			予算	国費								方向1	このまま継続			
					達成率	-	-	-				その他	913	1,272					1,272					1,222
					指標種類2	指標名称2						単位	計画	16					16					16
活動	0	70-	(まむし)抗毒素払い出し 数	瓶	実績	4	5	9			国費								方向2					
					達成率	-	-	-			その他	164	217	507										
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	35	35	35	40	方向3									
					実績					人役	0.1	0.1	0.1											
					達成率	-	-	-		人件費	677	605	598											
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	S25		県民の不測の事故に対処し、抗毒素類の緊急需要に即応するため、これを備蓄し、供給する。																					

13 医薬品登録販売者試験費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余りが小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	3,502	4,075	4,971	評価								
成果	0	70-	医薬品販売業の監視施設中の医薬品医療機器等法違反がなかった施設の割合	%	実績	97	96	94			国費												
					達成率	-	-	-			その他												
					計画	1000	700	700			県費	3,502	4,075	4,971					5,026				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1000	700	700			決算	事業費計	2,718	3,620					3,629	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	0	70-	登録販売者試験受験申請者数	人	実績	677	923	678				国費										方向2	
					達成率	-	-	-		その他													
					計画	350	350	350		県費		2,718	3,620	3,629	方向3								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	350	350	350		人役		1.3	1.3	1.3									
活動	0	70-	販売従事登録申請者数	人	実績	220	357	183		人件費		8,796	7,865	7,763									
					達成率	-	-	-															
					事業の概要																		
実施 期間	始期	終期																					
	H20		薬機法に基づき、一般用医薬品の販売に携わる者として登録販売者制度が設けられており、試験の実施に関する事務が県に義務付けられていることから、登録販売者試験を実施する。また、登録販売者の登録に関する事務を実施する。																				

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

hf06

医薬品等の安全確保と試験研究機能の充実

1 衛生環境研究所維持管理費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	18,571	19,414	38,535	50,686	決算	事業費計	16,915	17,736	30,359
その他	国費						国費			
	その他	2,021	2,155	2,144	3,064		その他	3,504	3,392	1,800
評価対象外その他の理由(記述)	県費	16,550	17,259	36,391	47,622		県費	13,411	14,344	28,559
庁舎管理							人役	1.8	1.8	1.8
						人件費	12,179	10,890	10,748	

2 地域連携薬局等認定事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	6,426	0	0	決算	事業費計	0	4,918	0
その他	国費						国費			
	その他						その他			
評価対象外その他の理由(記述)	県費		6,426				県費		4,918	
法改正によるシステム改修費分を縮小し、継続事業分について令和4年度は「薬事費」に計上するため							人役		0.9	
						人件費		5,445		

3 献血運動推進全国大会開催事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	3,589	47,992	0	決算	事業費計	0	2,592	30,286
その他	国費						国費			
	その他						その他		3	2
評価対象外その他の理由(記述)	県費		3,589	47,992			県費		2,589	30,284
全国持ち回りの全国大会を48年ぶりに開催するもので、開催前年と開催年で予算化する事業であるが、両年度で内容が大きく変化し、同一の評価指標になじまないため(マニュアルP5、内容による区分及び事業期間による区分例外2)。							人役		3	3
						人件費		18,150	17,913	

4 衛生環境研究所土壌汚染状況調査費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)		
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	0	0	49,458	0	事業費計	0	0	43,684
その他	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
法令に基づき廃止施設所在地の土壌汚染の有無を調査するもので、裁量の余地がないため。	県費			49,458		県費			43,684
						人役			0.2
						人件費			1,195